

◆質疑応答の概要

江川講師（進行役）

説明や資料に対する質問、利用する立場からの実感を踏まえたご意見、公共施設の今後あり方に関するご意見についてうかがいたい。全施設の実態について多くの資料が提示されているが、全体を一度に意見交換していくのは困難であることから、次の 3 つのカテゴリーに施設を分類し、順次進めていくこととする。

- ① こども関連施設 小中学校、幼稚園、保育所・子育て支援センター、児童館
- ② 身近な施設 公民館、文化・文化財施設、図書館
- ③ 広域施設 スポーツ施設、広域対応施設

【全 般】

廣瀬委員

コスト情報には直接収入される利用料のみを計上しているが、保育所などの施設は国からの交付税が算入されている。利用料以外の財源が計上されていないのはなぜか。

施設を廃止すると交付税措置されないケースも発生し、市の収入減に繋がってくるはずである。交付税措置を踏まえた実際のコストを考えると、施設によっては資料で示されているような収入と支出の格差が生じるケースや、さほど格差が生じないケースもあると思われる。

今日・明日の勉強会で明確にすることは無理だと思うが、今後市民に公表するにあたり、施設の運営に影響するケースの試算と市民への説明が必要である。

江川講師

資料のトータルコストでは赤字部分が大きく表されているが、目に見えない部分の収入を加味したトータルコストという考え方についてどのように対処するのか。

全体的にどの施設も稼働率がかなり低い数字となっているが、これについて補足説明いただきたい。

PHP 総合研究所 佐々木

コスト情報については、施設別に利用料収入に加え、国庫支出金等の特定財源も加味した行政コスト計算書を作成している。しかし、今回の表し方(利用料収入のみ計上)は、「利用料以外に市の財源持出しがどの程度あるのか」を的確に把握しようと、全施設統一した形で作成している。

その理由としては、税負担をしなければ維持できないという現状について市民意識が高められること、また、利用料収入で賄える範囲はどの程度かを認識していただきたいためである。

ファイン研究所 土肥

稼働率の状況であるが、例えば都市部の民間施設の会議室では採算性の面から 60%を目

指して運用されている。この数値を参考に都市部の自治体では、公民館やコミュニティーセンターで50～60%を目標に施設の配置や用途を検討している。

坂井市が目指す稼働率の数値がどうなのかということは、都市部と地方とで人口規模や都市構造など、状況が異なるので単に同じとはいかないが、利用されていない「スペース」「時間帯」をどのように有効活用するのかといった改善策を講じるために算出している。

【こども関連施設（小中学校～児童館）】

野沢委員

保育所、幼稚園の定員はいつの時点のものか。少子化が進む中で、定員と入所児が乖離していくことが予想される。

どの施設でも人件費の占める割合が大きい、これまで削減努力をしているのか。

細江福祉保健部長

建築するにあたっては、何人規模の保育所にするかを様々な面で検討して整備しており、施設毎に規模が異なる。定員については入所状況を考慮しながら毎年度見直しており、資料は最新のものとなっている。

人件費であるが、少子化ということで入所する児童は年々減少傾向にあるものの、近年、乳児や低年齢児の入所が増加している。0歳児では児童3人に対して1人の保育士、3歳児では児童6人に対して1人の保育士が必要となり、こうした状況に対応するため人件費総額は増加傾向にある。

野沢委員

入所児童の低年齢化により人件費が増加傾向にあることは理解できるが、これまでに人件費そのものについて見直したことはあるのか。

本田教育部長

幼稚園は1学級30人までとしており、毎年、入園児の数によって学級数と教員数が変わり、保育所と同様に人件費も変動するが、ご質問の人件費の額そのものについて見直しは行っていない。

しかし、保育所も幼稚園も同じであるが、近年、共働きの家庭が増え延長保育の要望も高く、これに対応するための新たな人員が必要となっている。極力人件費の増加を抑えるためにも、臨時職員で補っているのが現状である。

野田委員

坂井市では公立保育所から民間保育所に移行していくと聞いている。保育所の児童数が年々減少しているが、資料の児童数に民間保育園は含まれるのか。

細江福祉保健部長

民間保育所は入っていない。

吉田児童家庭課長

2007年度に三国運動公園保育所が民営化されたことにより、公立保育所の児童数が減少

した。近年、公立保育所では1,950人前後を推移している。

瀬野委員

子育て世代の実感としては、幼稚園より保育所の方が、共働きの世帯では仕事が終わる時間まで預かっていただけるので市民ニーズに対応できていると思う。幼稚園は15時に終了することから、入園率にも影響していると感じた。

また、小学生の場合、放課後は児童館等で実施されている児童クラブに預けるのだが、1年生は受け入れてもらえても、2・3年生は入れないケースもあって、幼稚園と同じで15時以降のニーズに対応できていない。

江川講師

実情に基づいた貴重なご意見である。必ずしも数字だけではニーズに対応できていない、また把握できていない点もあることから、今後の公共施設のあり方について考えていく中で行政も配慮しなければならない。

【身近な施設（公民館～図書館）】

遠藤委員

丸岡地区のみに第二公民館(3箇所)があることから、削減を含めて第二公民館他のあり方を検討してはどうか。

本田教育部長

丸岡地区には第二公民館という分館が3箇所あるのだが、これはかつて小学校が設置されていたという歴史的な経緯があって現在に至っている。

川元教育長

大変貴重なご意見ありがとうございます。行財政改革の観点から第二公民館3施設について、廃止を含めた見直しは重要だと認識している。しかし、現状を見ると地域のニーズがある中で、見直ししていくには、まず市民の理解を得ることが必要不可欠で、この場で廃止と決定づけることはできない。坂井市公共施設全体の中でどうすべきか考えていく。

遠藤委員

厳しい財政状況下にある中で、一つ一つの改革を着実に進めていく必要がある。JAの例を申し上げますと、JA長畝支店は丸岡地区のJA中で最も利益がある支店であるにもかかわらず、平成24年度末での閉鎖を決めた。閉鎖の話は今から2・3年前に始まり、これまでの間、地元へ何度も説明しながら物事を進めている。普段利用している市民にとっては統合される基幹支店まで足を運ぶこととなり不便になるのは事実である。しかし、何か改革をやろうという場合に、市民の理解を得てからというのは、前に進まないのではないか。市の方針のもと改革を着実に前進させていただきたい。

江川講師

アンケート結果に注目したのだが、人口規模から見た公共施設の数の設問に対して「普通」とする回答が多い一方、施設に要する経費や老朽化の現状を認識していただいた後の設問では「このままではいけない、何らかの見直しが必要」との回答が最も多かった。

この2つの回答は矛盾しているとはいえないまでも、市民も悩んでいるのではないかと。

これから市民と検討していく際、情報を共有していくことが重要である。

(※アンケートでは「施設の維持管理に年間 40 億円を要している」「その財源の 7 割は税金で賄われている」「老朽化した施設も数多く保有しており、今後、耐震化や大規模改修に多額の費用が予想される」という内容について資料を掲載しています。)

【広域施設（スポーツ～広域対応施設）】

廣瀬委員

スポーツ施設の場合「幅広く市民が利用するケース」「特定種目によっては特定の団体のみが利用するケース」に分けられるが、坂井市の現状はどうなっているのか。

また、福井国体の開催(2018 年)にあたり、坂井市が担う役割や開催種目等はどのようになるのか。

川元教育長

国体開催にあたり過去の例から見た場合、坂井市では 4 種類以上の競技を担当することになると思われる。中でも施設が充実しているサッカーは確実に、その際、丸岡スポーツランドの多目的グラウンドの人口芝生化が課題になる。その他、ミニトライアスロンが市協会から引き受けてはどうかと提案されている。また、坂井市は野球場や体育館等、多数保有していることから、野球、バスケットボール、バレーボール等で他の自治体と共催という形も考えている。現段階において受け入れ種目は不確定である。

本田教育部長

体育館は幅広い競技が可能なことから利用率は高いが、武道館や艇庫のような施設は、競技種目が限定されていることから利用者は特定される。

また、三国地区 4 箇所の公民館では、併設して体育館が整備されており、この地区体育館の利用者の大多数は地域住民に限られている。

江川講師

スポーツ施設の場合、利用者の属性を把握し分析することが重要な要素となる。

PHP 総合研究所 佐々木

利用者属性という点では、図書館、公民館では市外者利用を把握している。スポーツ施設の場合、団体利用が多いことから、市外の利用者がどの程度なのか把握できていない。ただし、官庁利用、団体利用、一般利用は把握できている。

【全般について】

小寺委員

資料を見て公共施設のあり方を考える第一歩になった。例えば、保育所では公立と民間との比較、子育て支援の方法、さらには人件費の抑制について、様々な部分を捉えどう結び付けていくのか、今後の課題となる。

図書館ではこれまでバラバラだった利用カードが先日共通カードに変更され(1 月 5 日システム統合)4 箇所ある図書館で本の貸し借りが出来るようになった。この取り組みは、市民にとって利用し易い環境に改善され、サービス向上に繋がっている。

施設の民間移行を考えていく場合、指定管理者制度をどう波及させていくか注目したい。

高木委員

保育所であるが、今後も民営化を進めていく計画があるのかどうか。また、民営化させる基準はあるのか。

細江福祉保健部長

平成 24 年 4 月に三国地区の公立保育所 2 箇所廃止し民間保育所 1 箇所に移行させていただく。国も子ども園ということで、幼稚園と保育所のあり方をどうするかという議論がなされており、市としても幼保一元化・民営化を視野に検討していく予定である。

竹内委員

磯部東幼保園の定員は 140 名、入所率は 97%となっているが、当該地区の園児 40 名程は福井市の保育所に通っている(園児バスで送迎)ように思える。なんらかの対策が必要ではないか。

磯部公民館の稼働率が 31%となっているが、利用実感としては 70%程度あると思われる。また、公民館と併設してテニスコートが整備されているのだが、テニスコート利用者に駐車場を占有されることがあり公民館の利用がしにくい。地域住民があまり利用していないテニスコートだけに、また駐車スペースが少ないことから、駐車場としての利用を考えてはどうか。公民館の稼働率がもっと上がると思われる。

江川講師

今後のあり方について、どの部分まで踏み込んで議論できるか分からないが、施設に対する質の評価も必要である。

辻端委員

文化施設の稼働率が低い理由の一つとして、施設の設備面の充実が挙げられる。文化団体の活動では、坂井市の施設にない設備を利用したい場合、近隣自治体の施設を利用しているのが現状である。坂井市に文化施設があっても設備が充実していなければ結果として利用価値がない。

また、文化団体は練習場所として公民館を利用しているのだが、文化施設に練習場所の機能を付属させてはどうか。稼働率向上に繋がると思う。

公立保育所は定員割れしているが民間保育所の人気は高い。自身も孫を保育所に預けているのだが、民間保育所らしいサービスが随所に見られることから、公立保育所も民間保育所の優れた部分のサービスを取り入れるべきである。入所率向上に繋がるのでないか。

江川講師

機能の見直しも公共施設のあり方を検討する際の重要な要素である。

三澤委員

体育館でウォーキングする際、利用料金を徴収するという苦情を聞く。市民のささやかな健康づくりに料金を徴収するのはいかがなものか。

児童クラブであるが、平章児童クラブはないのか。

細江福祉保健部長

現在、児童クラブは児童館や空教室など、市内 31 箇所で実施しており、平章児童クラブ

は平章小学校で実施している。

江川講師

ウォーキングの際の料金については、受益者負担という観点からも施設のあり方と関連して考えていくべき内容である。

宮越委員

施設の老朽化が進む中で、施設を運営していくには人件費や減価償却費など様々な維持管理費が必要とされる。稼働率が低い現状において、これからどのように運営していくのか、その手法を考えていかなければならない。例えば、稼働率アップを図るために、民間のノウハウを活用してはどうか。

公民館のような地域に根差した施設のあり方については、地域住民の声を最優先とすべきである。

スポーツ施設は更新に併せて、思い切って総合化・複合利用することを検討してはどうか。

江川講師

皆様より一通りご意見をいただきました。本日の意見交換会は、結論とか方向付けといった場ではありません。公共施設のあり方については、これからも市民と議論していくこととなりますが、事務局には本日の資料や意見について市民の方と情報を共有し進めていただきたい。